

令和5年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業
(Ⅱ 外国人の子供の就学促進事業)
事業内容報告書の概要

都道府県・市区町村・協議会名【 豊田市 】
令和5年度に実施した取組の内容及び成果と課題
1. 事業の実施体制 ・豊田市生涯活躍部国際まちづくり推進課からの委託により、NPO法人トルシーダが実施した。 ・当教室は、コーディネーター、日本語教師有資格者、バイリンガル指導員、通訳、ボランティア等により実施され、豊田市からは外国人教育支援員としてポルトガル語の通訳者を派遣した。 ・日本語指導は、指導歴の長い日本語教師有資格者を中心に、中長期の目標、カリキュラムと週案を話し合い、授業案を立てて実施した。 ・学校等との連絡調整は、長年の活動を通して構築された多様なネットワークを活かして行われた。 ・地域との交流や体験学習、社会見学等の課外活動については、指導員が関係機関との連絡調整を行い、実施した。 ・入室希望者の問合せや受付への対応は、経験の長い指導員が行った。 ・保護者への連絡、保護者・子どもとの面談については指導員が、必要に応じて通訳を配置しながら実施した。
2. 具体的取組内容 ※取り組んだ実施事項①～⑥について、それぞれ記入すること 期間: 令和5年4月1日～令和6年3月31日 日時: 月曜日～金曜日 午前9時30分～午後0時30分 (年間224日間) 場所: 豊田市保見団地公団141棟第2集会所 内容: ①不就学等の外国人の子供に係る学校等との連絡調整 豊田市、豊田市教育委員会、市内公立小中学校、保護者等から、不就学等の外国人の子どもの相談を受け、面談や聞き取りを通して子ども一人ひとりの希望に沿った支援を行っている。日本の小中学校への編入を希望する子どもに対しては、豊田市教育委員会や公立小中学校と連絡調整しながら支援を行ったほか、高校進学を目指す子どもに対しては保護者への日本の教育システム等の説明を行い、子どもたちがスムーズに次の進路へ移動できるよう支援を行った。 ②学校外における、不就学等の外国人の子供に対する日本語、教科若しくは母語支援又は学習習慣の確保に係る指導のための教室の開設 来日直後で日本語がゼロレベルの子どもに対しては、半年ほどかけて簡単な会話ができるようになることを目標にするなど、子どものレベルに合わせた日本語指導・学習指導を行った。また、生活に沿った実践的な学習を通して日本語を学ぶ機会を提供した。
3. 成果と課題 ※取り組んだ実施事項①～⑥について、それぞれ記入すること ①不就学等の外国人の子どもに係る学校等との連絡調整 不就学の子どもについて、市内公立小中学校や市教育委員会等と連携して就学につなげられたことが成果として挙げられる。長年の活動を通して学校や関係機関とのネットワークを構築しており、特別支援やビザの問題等から生じるケースに対しても、多様な機関と連携しながら対応することができている。 今年度の特徴の一つとして、来日後に在留資格を切り替えるケースがみられたことが挙げられ、手続き等を行う間、就学や就職が困難な状況に置かれた子どもがいた。また、保護者が出身国と日本の間で頻繁に移動することから、子どもが不就学調査で把握されないケースがあることも課題の一つである。 ②学校外における、不就学等の外国人の子供に対する日本語、教科若しくは母語支援又は学習習慣の確保に係る指導のための教室の開設 当事業では、年間を通して新規学習者を受け入れる体制が整えられている。授業カリキュラムがある程度進んだ段階

で日本語ゼロレベルの新規学習者を受け入れられる日本語教室が多くない中、当事業で年間を通して新規学習者を受け入れられる体制が整えられていることは、外国人の子どもが社会適応に向けて社会とのつながりを維持することにも寄与していると考えられる。

昨年度に引き続き、フィリピンやネパール、スリランカ等のアジア圏から来日する子どもが増加している。当市では、アジア圏の国籍を持つ外国人市民が増加傾向にあることから、前述の状況は今後も続く予想され、通訳の確保等が課題として生じている。

	3～6歳	7～12歳	13～15 歳	16～18 歳以上 (過年齢)
本事業で対応した子供の数	0人	2人	12人	10人

4. その他(今後の取組等)

現在、豊田市では外国人人口の増加に加え、散在化が進みつつある。これまで集住地域を中心とした支援事業等を実施してきたが、今後は散在地域への支援拡大の方法について検討していく必要があると考えている。当教室は集住地域である保見団地内で長年開催しているが、近年は他地域からの参加者も多いため、より参加しやすい環境の整備についても検討していきたい。

※ 枠は適宜広げること。(複数ページになっても差し支えない。) 成果物等があれば別途提出すること。

※ 事業内容報告書の概要は、担当者・連絡先欄を除き文部科学省ホームページで公開する。